

岡田勇 著

『資源国家と民主主義
—ラテンアメリカの挑戦』



名古屋大学出版会
2016年 386 + viiiページ

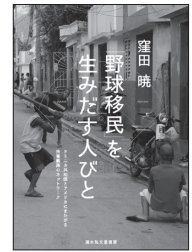
資源ブームはしばしば資源生産国に負の影響を与えるとされているが、筆者によればそうした悲観論の背景には、資源生産国における人々の政治的行動に関する理解不足がある。そこで、資源レントの増加がどのような国家の政策や人々の反応を招き、また、国家と人々との間にどのようなダイナミズムが生み出されるのかを、ラテンアメリカを素材として明らかにすることが本書の目的である。

序章で本書の概要が簡単に述べられた後、第1章では既存の「資源の呪い」研究と社会運動論の限界が指摘され、制度形成を内生的で動態的なプロセスととらえて事後的にその特性を理解することの有用性が主張される。また、第2章では、ラテンアメリカにおける資源開発と政治参加を理解するうえでの基礎的情報が記述され、ラテンアメリカ各国の資源政策や政治参加に関するデータセットを用いた第3章と第4章では、計量分析を通じて既存の議論の多くが否定される。他方、第5章～第10章ではペルーとボリビアの事例に焦点が当てられる。第5章と第6章で、ペルーが先住民による集合行為の組織的基盤が分散的な「弱い社会」であるのに対して、ボリビアが「強い社会」であることが把握され、第7章ではペルーでの鉱山紛争の質的比較分析(QCA)、第8章ではペルーのセルバ(アマゾン熱帯地方)での抗議運動の事例分析、第9章ではボリビアの「イシボロ・セクレ国立公園・先住民居住区」での抗議運動の事例分析、第10章ではボリビアの鉱業部門の事例分析がそれぞれ展開される。そして、終章ではペルーではおもに不利益分配を、ボリビアではおもに利益分配をめぐる抗議運動であった点や、両国において合意形成がきわめて困難であった点などが指摘される。

計量分析の限界に関する議論などは読者の意見が分かれるところであると思われるが、制度形成は内生的に把握されるべきであるという筆者の認識はきわめて重要な指摘であり、資源ブームをめぐる今後の研究の展開に大きく資する一冊となっている。(菊池啓一)

窪田暁 著

『「野球移民」を生み出す人びと
—ドミニカ共和国とアメリカにまたがる
扶養義務のネットワーク』



清水弘文堂書房
2016年 255+xiiページ

1990年代以降、米国の大リーグには外国人選手が増えるが、なかでもドミニカ共和国出身者は138人を数え、最も多い。筆者はなぜドミニカ出身の大リーガーが多いのかという問題意識から、送り出す側のドミニカ国内のコミュニティや、ドミニカ移民が集住するニューヨークなどのコミュニティにのべ30カ月住み込み、参与観察を重ねて本書を執筆した。

ドミニカ人大リーガーが増えた理由として、大リーグの構造変化や野球アカデミーの設立もあるが、筆者はドミニカ国内の社会文化的背景、および移住者と出身地のあいだの相互関係に注目する。国民生活やアイデンティティに深く根ざした野球の社会的意味、地元の少年野球チームから大リーグのアカデミーへ才能ある少年を斡旋するドミニカ人野球コーチ兼スカウトの複層的ネットワーク、スカウトのステージをのぼるたびに少年たちに支払われる契約金、大リーガーになった後、ドミニカの家族や地元コミュニティとのあいだで結ばれる「クーニャ」とよばれるパトロン・クライアント関係など、多くのテーマが取り上げられている。

本書の特徴は、第1にドミニカ人大リーガーを「野球移民」として位置づけ、移民研究の立場から社会人類学的考察を行っている点である。そのため、筆者はまず一般のドミニカ移民について参与観察を進め、そこで見出された要素を「野球移民」に投影する。第2に、従来の移民研究の主要テーマは、先進国在住の移民から出身地にいる家族への送金やその社会経済文化的影響などであったが、本書はそれらに加えて、出身地コミュニティの規範が大リーガーを含む移民の行動や、彼らと出身地コミュニティとの関係性に影響している点に注目する。

本書は、野球を軸にスポーツ社会人類学と移民研究を融合する野心的試みである。(野球)移民本人に加え、送り出した家族、コミュニティの人々、スカウト、移住先の隣人などへのインタビューが、60のフィールドノートとして掲載されている。学術書でありながらそれぞれの場面が生き生きと描かれ、読者をひきつける1冊となっている。(坂口安紀)

細田晴子 著

『カストロとフランコ
—冷戦期外交の舞台裏』

ちくま新書 2016年 250ページ

本書は、スペインとキューバの外交関係を、スペインのフランコ政権期を中心に、主としてスペインの視点から描き出す歴史書である。著者は外交官としてスペインに勤務した後、スペインの大学から博士号を取得した。米西関係について博士論文を執筆するなかで、スペインとキューバの関係の重要性を認識したという。

フランコはガリシア人であり、カストロの父もガリシアからキューバへ移民した1世であった。この共通の文化的背景から、政治的イデオロギーの異なるカストロとフランコには、実は名誉や大義を重んじる価値観やカトリック教会の尊重、ゲリラ戦術を用いた経験など、多くの共通点があると指摘する。また、スペインは1960年代から1980年代にかけて、日本と並び西側先進諸国のなかでキューバの主要貿易相手国であったが、両国の緊密な経済関係と並んで、大義や価値観といった精神面に注目する必要があると本書は訴える。

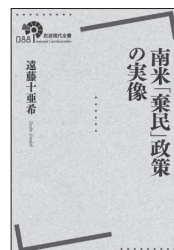
スペイン人がラテンアメリカ諸国のなかで親近感をもつ国は、1位がアルゼンチン、2位がメキシコ、そして3位にキューバが来るそうである。キューバはプエルトリコとともに、スペインから最後に独立した植民地であったため、歴史的にスペインの影響を最も長く受けた国という歴史的背景もある。本書で取り上げられたフランコとカストロ、そして彼らを取り巻く政治家たちという指導者レベルでの精神的つながりだけでなく、おそらく国民レベルでも、スペインとキューバには特別の関係があるのかもしれない。

一般向けの新書のかたちをとっているが、内容は非常に多岐にわたり、ラテンアメリカを専門とする読者にも多くの示唆を与えてくれる。米国とキューバの関係改善が進むなか、タイムリーに出版された。一読をお勧めする。

(山岡加奈子)

遠藤十亜希 著

『南米「棄民」政策の実像』



岩波書店 2016年 247ページ

日本から南米への移民は19世紀末から始まり、ブラジルなどでは大規模なコミュニティが根付くほどの深い歴史を刻んだ。この移民の特異な点として、移民は通常、経済水準がより高い環境に向かうものであるが、南米移民の場合はより低い環境に向かう傾向があったこと、国家による移民政策は失敗続きであったにもかかわらず、日本政府はそれをかたくなに続けたこと、そして、移民の出身地方に偏りがあったことの3つが挙げられている。これらの特徴をもとに、本書では日本政府が南米移民というカードをその時々でどのようにとらえ、利用してきたのかについて多面的に分析している。

第I部では、戦前と戦後で状況が一変する南米移民の歴史を、国策の変遷から実際の個々のエピソードまで幅広く交えて振り返っている。南米の複数の国々との関係性をまんべんなく記述しており、時代ごとに移民のベクトルが各国に変化するさまは興味深い。

第II部では、国策としての移民がどのようにに生じ、発展したのかについてまとめられている。震災と戦争という、国家を揺るがす事象を機に生じた、人口増や貧困などの社会問題を解決する即効薬として期待された移民政策の、理想と現実をつづっている。

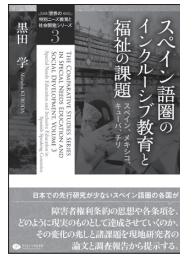
第III部では、南米移民とその政治的な要因に着目している。移民の出身地方の経済事情や政治思想の傾向を分析することで、なぜその地方からの移民に偏っていたのか、因果関係がみえてくる。また、移民が日本を体現する存在として機能する姿や、それゆえに日本政府の外交姿勢が移民に対する支援の度合いにも如実に表れていたことに言及している。

南米移民について取り上げられる場合、現在生活する移民の実態や、先人移民たちのこれまでの苦悩の足跡など、「人」に焦点が置かれた文献が多い。これに対して本書は、日本政府の政策や思惑の変化など、「国家」あるいは「政府」の視点から歴史を再確認している点が特徴的である。

(則竹理人)

黒田学 著

『スペイン語圏のインクルーシブ教育と福祉の課題 スペイン、メキシコ、キューバ、チリ』

クリエイツかもがわ
2016年 175ページ

本書は『世界の特別ニーズ教育と社会開発』という全4巻シリーズの3巻目である。障害児もニーズは障害によってさまざまであるが、このシリーズでは知的障害に主として焦点を当てている。また、シリーズ全体での問題意識として、①先進国と途上国でのEFA(すべての子どもに教育を)の達成状況の違いの原因、②特別なニーズをもつ子どもの実態および子ども観、教育・社会開発の課題、③EFAの達成および特別なニーズをもつ子どもへの施策実施に必要な教育分野と社会開発分野の統合の必要性という3つを挙げている。これらを念頭に、2014年12月に開催した国際シンポジウムの成果をまとめたのが本書である。

本書には、翻訳論文が5本、共著論文1本、調査報告2本が収録されている。国別本数はスペイン4、メキシコ1、キューバ2、チリ1となっている。本書でスペインが取り上げられているのは、1994年のサラマンカ宣言という「特別なニーズ教育に関する世界会議」の開催国がスペインであったためだという。

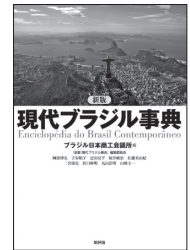
あまり情報のないスペイン語圏の特別支援教育の状況がわかるという意味で貴重な資料であり、調査から現場の生の声を拾い上げているのは興味深い。しかし、そこからの含意が、インクルーシブ教育がいまだ本来の意味で達成されていないという、多くの国々で指摘されていることにとどまっており、他地域と比べてのラテンアメリカの問題の特徴などが十分に分析されていないのは残念である。所収されている各国の状況の位置づけや、旧宗主国のスペインとの違いなどにも言及した分析があれば、なお興味深いものになったと思われる。

EFAというスローガンをインクルーシブ教育の形で実現しようとする、日本の事例を待つまでもなく、大変に困難な問題がある。海外の事情に触れた本書が、日本での課題の解決や今後のラテンアメリカ地域での日本の国際協力にも役立つものとなることを願いたい。

(森壮也)

ブラジル日本商工会議所 編

『新版 現代ブラジル事典』



新評論 2016年 254ページ

本書は2005年に刊行された『現代ブラジル事典』の新版であり、2016年のリオデジャネイロ五輪前に出版された。五輪や2014年サッカーW杯の開催に加え、21世紀初めに目覚ましい発展を遂げたブラジルに対し、日本でも注目が高まった。しかし、2005年版には2003年に誕生したルーラ労働者党政権以降の変化が含まれていなかった。そのため、浜口伸明教授を中心とした編集委員会(紹介者も含む)により、新たな動向を加えた企画・編集が行われ、専門家50名の執筆による『現代ブラジル事典』最新版が完成した。

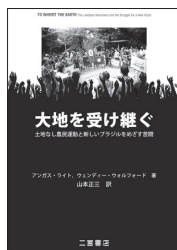
本書の構成は、分野別に以下の7章に大別されている。そして、各分野はさらに節と項目に細分され、それらが最新の情報や背景の解説とともに記載されている。各章で取り上げる内容は、第1章「日本とブラジル」(6節24項目)、第2章「政治と外交」(4節25項目)、第3章「経済」(4節14項目)、第4章「産業」(9節42項目)、第5章「社会政策・社会運動」(2節22項目)、第6章「環境と開発」(7節25項目)、第7章「法制度」(10節35項目)である。また、巻末には略号一覧、2000年以降の関連年表、人名と事項による索引が掲載されている。そのため本書は、知りたい物事を調べる事典としての利便性だけでなく、教科書や啓蒙書としての有用性も高いといえる。

編者であるブラジル日本商工会議所は、本事典の前身版である『ブラジル経済事典』を含め、同国に関する事典をほぼ10年ごとに出版している。今回の最新版は「新しいブラジル」とも称された顕著でポジティブな変化を包含しており、その意義は大きい。ただし、本事典が発行された2016年のブラジルは、大統領の弾劾による政権交代や汚職に起因する政治の混乱、経済の長期低迷など、すでに新たな段階に突入しているともいえる。このような最近のブラジルをより深く理解しようとする際、本書がより多くの方に活用されることを願っている。

(近田亮平)

アンガス・ライト, ウェンディー・ウォルフオールド 著,
山本正三 訳

『大地を受け継ぐー土地なし農民運動と新しい
ブラジルをめざす苦闘』



二宮書店
2016年 401+xページ

本書は、米国人研究者が「現代のラテンアメリカでもっとも重要な新しい社会運動のひとつであるブラジルの土地なし農民運動MSTを分析」した原著や、それを発表した2003年に誕生した、ルーラ労働者党(PT)政権に関する補遺を全訳したものである。著者たちは歴史学と地理学を専門として、MSTに関するフィールド調査を長年にわたり実施してきた。それらの調査に基づき、MSTと関係者の状況がブラジルの農地改革や社会をめぐる問題の歴史とともに詳説されている。

本書では、序章においてMSTの概要がブラジルの不平等な社会との関連から解説される。つぎに、ブラジルの異なる3つの地域でのMSTの事例が論じられる。第1章では、ブラジルの最南部に位置し、ヨーロッパからの農業移民を多く受け入れた南リオグランデ州が取り上げられる。第2章では、植民地時代に奴隷制に基づく大農園経営によってサトウキビ栽培が盛んとなり、現在のブラジルでより貧困な地域である北東部が紹介される。第3章では、ゴムや砂金の採集者、森林伐採による環境破壊といった開発の問題に直面するアマゾン地域に焦点が当てられる。そして、終章的な位置づけの第4章では、MSTに対する評価が米国との比較や市民社会などの観点から展開される。

MSTは「ブラジルの奇跡」と呼ばれた高度経済成長期が終焉した1970年後半、社会的に排除された農民たちが土地占拠などを集団で行うことで形成され、「失われた10年」と呼ばれた1980年代の経済危機期の前半に全国的な組織に成長した。この時期以降のブラジルでは、軍政から民政への移管とともに民主化が進み、それと歩調を合わせるようにMSTに好意的な労働者党が勢力を拡大した。しかし、労働者党は政権与党になると大規模輸出農業を支持する一方でMSTと距離を置き、MSTは一部が急進化した。このように、MSTはブラジルの農地や不平等の問題をはじめ、同国の政治経済的な動向とも関連しており、本書はそれらの理解への一助にならう。(近田亮平)

アンドレス・オッペンハイマー 著, 渡邊尚人 訳
『創造か死かーラテンアメリカに希望を
生む革新の5つの鍵』



明石書店 2016年 383ページ

本書は、ラテンアメリカに関して多くの著作を発表してきたピューリッツァー賞受賞ジャーナリストの最新邦訳本である。ラテンアメリカ諸国で革新的企業がなかなか誕生しないのはなぜかという問題意識のもと、筆者がシリコンバレーをはじめ世界各地で革新的企業家にインタビューを重ね、それらをもとにラテンアメリカへの提言をまとめたのが本書である。

本書で取り上げられている企業家には、ラテンアメリカ出身者も含まれている。たとえば、ドローンを発明した3Dボディックス社のジョルディ・ムニョスはメキシコ人、インターネット認証で広く使われるCAPTCHA(ゆがんだ文字列による認証)および無料の教育プラットフォームDuolingoを作ったルイス・フォン・アンはグアテマラ人である。また、ペルー独自の食材を使ってペルー料理の質と知名度を飛躍的に高め、ペルー料理店を国際展開するガストン・アクリオも含まれている。彼らの事例では、特許による知的所有権の独占ではなく、むしろ設計図やレシピのネット公開により自身のビジネスが強化されるという興味深いプロセスや、クラウド・ファンディングの利用など、従来とはまったく異なる新しい時代の企業成長の様子が描かれている。

筆者は、革新的企業の誕生を促すものとして、失敗を恐れず再起を促す社会文化の醸成、人文・社会科学へ偏重した域内諸国の教育における科学教育の強化、起業手続きの簡素化や破産法の改正などを提案している。事実、上で取り上げたラテンアメリカ出身の企業家らはアクリオ以外、母国を離れ米国に移住してから起業しており、母国が彼らの革新的アイデアを実現に導く環境でないことを示唆している。

筆者の提案はすべてが真新しい指摘であるとの印象は受けない。しかし、最先端の多様な革新的企業家(とくにラテンアメリカ出身の企業家)の事例を、成功ファクターごとにほかの事例とうまくつなげて議論している。また、随所に域内諸国とアジアその他の地域との経済や教育に関する指標を比較して取り上げるなど、議論に説得力をもたせている。(坂口安紀)